



2025年2月14日

各 位

会 社 名 株式会社ユカリア  
代表者名 代表取締役社長 三沢 英生  
(コード:286A、東証グロース市場)  
問合せ先 経営戦略本部長 小川 一誠  
(TEL. 03-5501-2271)

### 株式会社スーパーナースの株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

株式会社ユカリア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三沢 英生、以下「ユカリア」）は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社スーパーナース（本社：東京都千代田区、代表取締役：石塚 雅洋、以下「スーパーナース」）より2025年2月28日に普通株式2,000株を取得し、持分法適用関連会社化とすることについて決議いたしましたのでお知らせします。

なお、本件については、株式会社東京証券取引所が定める「子会社等の異動を伴う株式又は持分の譲渡又は取得その他の子会社の異動を伴う事項」にかかる適時開示軽微基準の範囲内であり、任意で開示するものであることから、一部事項について記載を省略しております。

#### 1. 株式取得の背景及び理由

日本社会は高齢化の進展に伴い、医療・介護従事者の負担増、離職率の高さ、現場の人材不足といった課題が深刻化しています。特に看護師の人材確保は医療・介護現場において喫緊の課題であり、今後は公的保険制度の改定にとどまらない変革が求められています。

ユカリアは「ヘルスケアの産業化」というビジョン、「変革を通じて医療・介護のあるべき姿を実現する」というミッションを掲げており、各事業の展開を通じ、「病院・介護施設の経営の安定化」「医療／介護従事者の働きがいや所得の向上」「患者・要介護者のウェルビーイング」という「三方良し」の実現を目指しています。その中で、こうした状況を踏まえ、医療・介護従事者の採用コストの上昇、採用競争力の低下、早期退職など、医療機関や介護施設が抱える人事課題の解決に向け、「人事制度策定」「人材採用」に係るソリューションを提供してまいりました。看護師派遣専門サービスにより社会課題の解決を目指すスーパーナースと、医療機関や介護施設の人事課題の解決を目指すユカリアとの関係が強化されることで、ソリューションの拡充や新規サービスの確立などのシナジー創出が期待できることから、同社の株式を取得し、持分法適用関連会社化することといたしました。

#### 2. 今後の業務提携の内容等

##### (1) 業務提携の内容

スーパーナースは『「ナース×医療」を変革し、不安とリスクのない社会を目指す』という理念の下、「必要な看護人材を、必要な時に、必要なだけ供給する」ため、また「看護師の新たな活躍の場をつくる」ため、公的保険制度の下で看護を行う「パブリック看護人材事業」と、公的保険制度が適用されない領域で看護を行う「プライベート看護事業」を展開しています。

ユカリアは今回の株式取得および業務提携により、スーパーナースが提供する看護師派遣専門サービスとユカリアの病院運営ノウハウを融合させ、医療・介護の現場が抱える課題の解決に寄与する新たな仕組みの構築を目指します。

【主な取り組み】

ユカリアはスーパーナースとの業務提携により、医療現場の業務負担に応じた柔軟な人員配置の実現を目指します。これにより、人材不足の解消や医療現場の効率化を図り、看護師の負担軽減と医療サービスの質向上に貢献します。

加えて、看護師が働きやすい職場環境の整備を支援するとともに、施設運営の効率化や経営基盤の強化を目指します。さらに、両社の強みを活かした次世代型の付加価値サービスを開発することで、医療・介護現場の課題解決を包括的に支援します。

(2) 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社スーパーナース	
(2) 所 在 地	東京都千代田区平河町二丁目 16 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石塚 雅洋	
(4) 事業内容	看護師紹介・派遣業務、訪問看護（在宅看護）サービス業務、健康管理・疾病管理およびその支援事業、外国人患者受入業務	
(5) 資 本 金	5,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	1993 年 5 月 12 日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	営業上の取引があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(8) 当該会社の直近の経営成績及び財政状態		
決算期	2024 年 3 月期	
純 資 産	163,088 千円	
総 資 産	1,835,215 千円	
売 上 高	7,762,991 千円	
営 業 利 益	20,626 千円	
経 常 利 益	26,577 千円	
当 期 純 利 益	13,473 千円	

(3) 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個 (議決権所有割合; 0.0%)
(2) 取得株式数	2,000株 (議決権の数: 2,000個)
(3) 異動後の所有株式数	2,000株 (議決権の数: 2,000個 (議決権所有割合: 28.4%)

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月14日
(2) 契約締結日	2025年2月14日
(3) 株式譲渡実行日	2025年2月28日(予定)
(4) 業務提携開始日	2025年2月28日(予定)

4. 今後の見通し

本件株式取得による今期の当社連結業績に与える影響については軽微であります。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上